

# ジャーナリズムと承認の政治学：多数派に対する「承認の不在」と「象徴暴力」に関する社会システム理論的考察

伊藤 高史\*

## 1. 本稿の目的

インターネットが普及して以降の我が国の言論状況において、「ネット右翼」や「ヘイトスピーチ」と呼ばれる言説が一定の存在感を持って社会的に認知されていることは否定できないように思う。本稿では、そうした状況の背景を考察する。その際に手がかりとするのが、筆者が別稿で論じた、ニクラス・ルーマン（Niklas Luhmann）の社会システム理論的なジャーナリズム研究の成果である。

社会システムとは、あるコミュニケーションが別のコミュニケーションへと選択的に連鎖していく際に一つのまとまりとして観察者に認識されるものである。

筆者の理解によれば、社会システム理論の立場に立ったときに重要なのは、ジャーナリズムの影響に対する捉え方である。<sup>(1)</sup> ジャーナリズムの影響と言え、一般には、情報の受け手である不特定多数の「一般大衆」に対してジャーナリズムのメッセージが及ぼす影響が想定されるのではないだろうか。しかし、筆者の理解する社会システム論によれば、ジャーナリズムという社会システムは、他の様々な社会システムとの構造的カップリングの状況に置かれており、そこでの相互行為あるいはコミュニケーションを通じて、構造的カップリングの状況に置かれた他の社会システムに影響を与える。その影響を媒介するものは、ジャーナリズムが一般大衆に向けたメッセージとは限らない。ジャーナリズムが取材対象たる社会システムに取材を行うこと自体が影響を与え得る。また、ジャーナリズムという社会システムは、一般大衆への影響、すなわち世論喚起のみを媒介として、構造的カップリングの状況にある他の社会システムを動かすとは限らない。各社会システムには、その社会システムを動かす論理がある。例えば、司法当局を動かすにあたっては、単に怪しいという世論喚起のみならず、その疑いを裏付ける事実を提示しなければ、司法当局が動くことはないだろう。

社会システム理論の観点からジャーナリズムのメッセージが、受け手一般に対して及ぼす影響を考えるとすると、それは「社会システム」ではなく、「心的システム」への影響、すなわち、個人への影響として捉えられる。個別の心的システムが別の心的システムとつながり、「世論」という一つの社会システムとして作動するとき、それは社会に影響を与え得る要因となる。

本稿で問題とするのは、このような心的システムに対するジャーナリズムの影響と、心的システムと世論との関係性である。このことを考えるにあたり、筆者が手がかりにする概念は「承認」であり、「象徴暴力」である。<sup>(2)</sup> ジャーナリズムという社会システムが表象する「現実」の特性という

---

\*いとう たかし 同志社大学社会学部メディア学科 教授

観点から考えた場合、そこには社会の多数派の不在を指摘できる。このことは報道の受け手としての心的システムに対して「承認の不在」の感覚を生み出し得る。心的システムにおいて経験される「承認の不在」は、報道の受け手に対しては「象徴暴力」として働き、報道の主体である報道機関やジャーナリストに対してと同様、報道において「承認」を与えられている存在に対しても反感を抱かせる可能性がある。そうした心的システムに「ネット世論」としての形式（かたち）を与えることを可能にしたのがインターネットの普及である。このようなことを述べた上で、こうした理論的な理解が、現実の報道やネット世論を考える上で示唆することを考察する。

## 2. ジャーナリズムと承認

ルーマンは『マスメディアのリアリティ』の中で、マスメディアをニュースとルポルタージュ、広告、娯楽の3つのカテゴリーに分類し、我々はマスメディアの中に二重の現実を見ていることを指摘している。すなわち、我々はマスメディアを通じて、そこで表象される「現実」と同時に、マスメディアが「現実」を構築する様を観察しているのである。<sup>(3)</sup>

二重の現実に関する指摘は、特に、ルーマンがニュースとルポルタージュとしてカテゴライズしたもの、つまり、ジャーナリズムに最もよくあてはまると筆者は考えている。ジャーナリズムは常に「現実」を映し出そうとするものであり、また、ジャーナリズムに接する者も、そこには誤りや誇張などがあることは理解しつつも、本来ならば「現実」が映し出されるべきことを期待していると想定されるからである。

ルーマンは自らの見解を「オペレーションによる構築主義」と呼んでいる。<sup>(4)</sup>ジャーナリズムが現実を構築する過程に関しては、現象学的社会学や構築主義に基づいた研究が積み重ねられてきている。<sup>(5)</sup>この意味でも、ルーマンの社会システム理論はジャーナリズム研究と親和的である。

当然のことであるが、ジャーナリズムは「現実」をそのまま映し出しているわけではなく、社会の様々な出来事の一部を切り取り、ジャーナリストの解釈を踏まえて「現実」を提示する。そのようなジャーナリズムによって構築される「現実」の中で、「承認」を受ける人々はどのような人々であろうか。

ジャーナリズムによって「承認」される人々は、ジャーナリズムが取材の対象とする人々、つまり、情報源となる人々である。ジャーナリズムに関する社会学は、どのような人々が情報源として利用されやすいのかについて実証的な研究を積み重ねてきた。<sup>(6)</sup>

そうした研究に依拠すれば、ジャーナリズムでは大別すると二通りの人々が「承認」を受けている。ひとつのカテゴリーは社会を動かすような強い権限や影響力を持った人々であり、権力者と呼ばし得る人々である。ジャーナリズムは社会の動きを伝えるのが重要な役目である。そうであるならば、ジャーナリズムは権力者の動向に関心を払いその動向を伝える必要がある。

もうひとつは、社会的弱者とされる人々である。この弱者には、犯罪の被害者や自然災害の被災者など、不幸な事件や出来事に巻き込まれて突然弱者の立場に置かれた人々もいれば、伝統的な差別に苦しむ人々のような、社会が構造的に生み出してきたマイノリティ（少数者）も含まれる。

こうした社会的弱者がジャーナリズムにおいて「承認」を獲得する理由は、規範的観点から説明

できる。

ジャーナリズム研究者のサイモン・コトル (Simon Cottle) は、著書『メディア化された紛争 (Mediatized Conflict)』において、「承認」という観点からメディアの報道を検討している。<sup>(7)</sup>コトルによれば、アイデンティティ政治、新しい社会運動、単一争点キャンペーンなどによって特徴づけられる後期近代社会において、メディアは市民社会の文化政治の中心ステージに位置する。民族的少数派や性的少数派など、「差異の政治」に関わる集団は常にメディアへのアクセスを求めて戦っている。こうした少数派の闘争を、コトルは政治哲学者のチャールズ・テイラー (Charles Taylor) らが提示した、「承認の政治」との関連で論じる。

「承認の政治」は、伝統的な「配分の政治」に対して提示された概念である。テイラーはこの概念を用いて、カナダのマルチカルチュラリズムの状況を論じた。<sup>(8)</sup>ドイツの政治哲学者のアクセル・ホネット (Axel Honneth) も「承認」に関わる問題を、ヘーゲル哲学に基づいて論じている。<sup>(9)</sup>

これらの論者において「承認」を得る主体はマイノリティである。テイラーは次のように述べている。

現代の政治の多くの要素は、承認 (recognition) の必要、時にはその要求をめぐって展開している。承認の必要は、政治におけるナショナリズムの運動の背後の推進力のひとつであると論じることができる。そして承認の要求は今日、いくつかの形態のフェミニズムや「多文化主義 (multiculturalism)」の政治と今日呼ばれるものにおいて、少数派ないしは「従属的」集団を擁護するために、いくつかの仕方、政治の前面に登場している。<sup>(10)</sup>

テイラーはこのように、承認をめぐる政治を「少数派」や「『従属的』集団」にかかわるものとして扱っている。そもそもテイラーにおいて、承認が問題となるのは、それが人間のアイデンティティに深くかかわるからである。テイラーによれば、アイデンティティと承認との間の密接な結び付きを理解するためには、人間の生が、「根本的に対話的 (dialogical)」な性格を持つ<sup>(11)</sup>ということを理解しなければならない。

人は「表現のための豊かな人間言語を身につけることによって十全な人間主体となり、自らを理解し、自らのアイデンティティを定義づけることができるようになる」のだが、この場合の言語とは、人が話す言語のみならず、芸術、身振り、愛なども含む広い概念である。<sup>(12)</sup>

こうした言語の中には、マスメディアにおける表象も含めて考えてよいであろう。テイラーは承認の言説が、「親密さの領域」に加えて、「公的領域」においても「我々にとってなじみのものとなった」と述べ、公的領域においては「平等な承認をめぐる政治は、ますます大きな役割を演じるに至った」と指摘している。<sup>(13)</sup>

コトルは上記のようなテイラーらの議論に言及し、「承認」と、少数者による「差異の政治学」の関係を検討した上で、オーストラリアで拘束された難民に関する報道を検討している。2001年の選挙で勝利したジョン・ハワード首相が率いる内閣は、自国に来る難民を「不法移民」として敵視し、多くのメディアは「不法移民」という言葉をそのまま使用することで、政府に対して独立した、批判的報道を十分に行うことができなかつた。しかしそうした中でも、いくつかの事例において難民の素顔を伝えたり、政府の担当大臣に対して厳しいインタビューを行ったりして、「熟議民

主義」に不可欠となるような言論を提示したことを、コトは示している。<sup>(14)</sup>

少数派が社会からの承認を得るにあたり、ジャーナリズムが重要な役割を果たすであろうことは容易に想像できる。

政治学者の蒲島郁夫はかつて（1980年）、自民党リーダー、官僚、財界リーダー、農業団体リーダー、マスコミ・リーダー、学者・文化人、野党リーダー、労働組合リーダー、市民運動リーダー、女性運動リーダー、部落解放同盟リーダーという、「日本の政治システムに大きな影響力を持っていると思われるエリート」が、マスメディアを含めた政治社会集団の影響力をどのように評価しているかを調査した。その調査によれば、マスコミを除く全てのカテゴリーのリーダーが、「われわれの生活にどの程度影響力を持っていると思いますか」という問いに対してマスコミを最も高く評価した（マスコミ・リーダー自身は、官僚を最も高く評価し、マスコミはその次であった）。この調査結果から蒲島は、日本の政治を理解するための従来の理論モデルがマスメディアの影響力を十分に考慮に入れていないことを指摘し、「メディア多元主義」という独自のモデルを提示している。<sup>(15)</sup>

蒲島は同モデルにおけるマスメディアの役割を、少数者との関係で次のように述べている。

マスメディアは（財界や労働組合などの大組織と同じように）市民運動や女性運動などの反体制、新興弱小集団とも密接な関係にあり、それらはマスメディアを通じて他の集団と同じように政治システムに対してその選好を注入する機会を持っている。言い換えれば、権力から排除されているこれらの集団は、マスメディアを通じて政治を動かす手がかりを持つのである。<sup>(16)</sup>

蒲島は「マスメディア」という言葉を使っているが、上記の調査がインターネット普及以前のものであることを考慮すれば、蒲島の「マスメディア」という言葉は、「ジャーナリズム」と置き換えてもよいであろう。<sup>(17)</sup>

マスメディアを、少数者が承認を求めて争うアリーナとして捉える見解は、ユルゲン・ハーバーマス（Jürgen Habermas）が言うところの「市民的公共圏」としてメディアを捉える見方とも親和的である。<sup>(18)</sup>

メディア法などが専門の山田健太は、沖縄基地問題に関連するデモをいかに報道するかという問題の関連で「ジャーナリズムとは何かを考える時、その一つの大切な視点は、小さい声を拾う、弱い者の立場に立つということである」と指摘している。<sup>(19)</sup> 恐らくこれは、ジャーナリズムの規範を論じるにあたっての標準的な立場であろう。

しかし、ジャーナリズムが権力者と弱者の声を伝えることで現実を表象するということを通じて、ジャーナリズムの「現実」に盲点とも言うべきものがつくりだされる。その盲点とは、ジャーナリズムが表象する「現実」に登場しない「多数派」と認識された人々である。これが意味するところを、次の章で検討しよう。



### 3. ジャーナリズムにおける多数派の「承認の不在」と「象徴暴力」

ジャーナリズムが権力者の声を伝える一方で、社会的に不利益を被っていると想定される少数者の声を伝えようとする、「現実」を表象すべきジャーナリズムには大きな盲点が生じる。それは「多数派」である。民主主義社会にあっても、実際には、日々の社会を動かす権限は権力者と呼ばれ得る少数の者に握られ、その一方でジャーナリズムは、社会的に疎外され、承認を得られないような、あるいは不利益を被っているような社会的弱者や少数者に焦点を当てる。犯罪報道であれば一方で警察に取材し、もう一方で被害者の声をジャーナリズムは伝えようとする。沖縄米軍基地の問題であれば、沖縄に基地が集中している状況を容認する政府と、沖縄の基地の存在に抵抗する人々が報道される。こうしたジャーナリズムは、構造的に、社会の少数者に焦点を当てることで、社会の多数派を、ジャーナリズムが構成する現実から排除していく。人々がジャーナリズムに触れる限りにおいて、多数派は構造的に「承認の不在」の状態に置かれる。

自然災害では、災害に対処する政府や自衛隊や警察の動きと、被災した人々の声が伝えられる。しかし、そうした被災地の報道の陰には、報道されない交通事故での死や、自殺による死が多数存在している。それらの「日常的な死」は、ジャーナリズムにおいては、「社会的に顧みられることのない死」として、不在のままである。

このような「多数派の承認の不在」は、今日では現実的な政治問題として語られているのではない。アメリカのドナルド・トランプ大統領が2016年の大統領選挙で当選した際には、多数派であるはずの白人が不当に差別されているとの感情を募らせていたことが、トランプ候補の勝因として喧伝された。例えば2016年大統領選挙時のトランプ候補支持層を分析した新嶋良恵は次のように述べている。「トランプ氏の主張する排外主義とそうした主張に熱狂する人々の姿は、弱者による権利主張に対する反発の現れであり、『白人こそが虐げられた弱者だ』と主張するというアイデンティティ表明・闘争の場として本選挙が捉えられたとみる<sup>(20)</sup>ことができる」。

社会の中で「多数派」として括られてジャーナリズムから顧みられない人々は、ジャーナリズムが表象する「現実」から構造的に排除されている。彼らはいわば、常にジャーナリズムによる「象徴暴力」に晒され、社会的承認を奪われている。

「象徴暴力」は、教育における「押しつけ」とも言えるものを表現するために、フランスの社会学者ピエール・ブルデュー (Pierre Bourdieu) が開発した概念である。「象徴暴力を行使する力」は、「さまざまな意味を押しつけ、しかも自らの力の根底にある力関係をおおい隠す<sup>(21)</sup>ことで、それらの意味を正統であるとして押しつけるにいたる力」と言い換えられている。

あるいは、メディアとの関連で象徴暴力は、それを行使している人と行使されている人の双方<sup>(22)</sup>が、そのことを意識していないようなやり方で行使されている暴力であると説明されている。

多数派の人々が「象徴暴力」を受けていると論じることには異論もあろう。しかし、「社会的弱者」とは誰であり、「多数派」とは誰であろうか。ジャーナリズムが表象する社会的弱者は、ジャーナリズムによって、あるいはジャーナリズムと密接に結びついた行政機関や社会運動体によって恣意的に構築されたものではないか。

卑近な例を挙げてみよう。沖縄の基地問題に苦しむ人は、確かに国家の構造的暴力に苦しみ続ける人かもしれない。非正規労働者として不安定な雇用状況にある人々も社会の構造的暴力の被害者

であろう。しかし、東京に住んで毎朝、正社員として満員電車で通勤している人々はどうか。彼・彼女らは毎朝、満員電車というひどくストレスのかかる状況に置かれなければならない。彼・彼女らは痴漢にあう危険や痴漢に間違われる危険性、あるいはいらついた乗客たちとのトラブルに巻き込まれる危険性に常にさらされている。彼・彼女らが築いてきた社会的地位や信用は、そうしたトラブルに巻き込まれることで一瞬のうちに失われ得る。そこには、誰もが社会の構造的暴力の被害者と言い得る状況が存在している。そうした中で、彼・彼女らはジャーナリズムに表象されない「多数派」としてカテゴライズされる。

ジャーナリズムは常に2つのコミュニケーションから成立する。その2つとは、ジャーナリスト同士あるいはメディア内部でのコミュニケーションと、ジャーナリストと取材対象（情報源）とのコミュニケーションである。個別の記者は編集者など上司からの指令を受けて取材し、あるいは、編集者に対して自分が入手した情報（ネタ）を売り込み記事や番組にしようとする。その一方でジャーナリストの仕事は常に情報源（取材先）とのコミュニケーションによって成立する。これがなければ評論家や学者の仕事と変わらない。<sup>(23)</sup>

ジャーナリズムが提供するニュース、すなわち「現実」においては、一般の人々はただそれを部外者としてみるに過ぎない。これに対して、そこに登場する人は、ジャーナリストたちとの何らかの相互行為の結果として、そこに表象されている。継続的にジャーナリズムの取材の対象になる少数者や社会的弱者は、ジャーナリズムと「構造的カップリング」の関係を築く。これは、ジャーナリズムが政治家や警察などの特定の権力者で構成される社会システムと「構造的カップリング」の関係を築くのと同じである。

継続的に社会的弱者として取材の対象となる人々は、ジャーナリズムの表象の世界で承認を受けているだけでなく、取材の過程においても、つまりは身体性のレベルにおいても、多かれ少なかれ記者からの承認を得ている。彼らは記者との相互行為を通じて、ジャーナリズムが描く現実の中で表象され、承認を得ているのである。ジャーナリズムが、例えば政治家や官僚で構成される権力機構とのコミュニケーションによって構成される社会システムと構造的カップリングの状態にあるということは、ジャーナリズムが特定の「少数者」を「社会的弱者」として報道するとき、ジャーナリズムは構造的カップリング状態にある社会システムに対して、そうした「社会的弱者」の状況に応答するよう求めていることを意味する。

これに対して、「その他大勢」としてくられる一般大衆は、ジャーナリズムが表象する「現実」から疎外されているのみならず、ジャーナリストの取材過程からも、そして、ジャーナリズムが権力機構に何らかの対応を迫る過程からも排除されている。民主主義国家において本来であれば政治の趨勢を決定する権限を持つはずの多数派は、ジャーナリズムの世界では「承認の不在」の状態に置かれている。

#### 4. ネット世論における形式とメディア

これまで述べてきたことは、理論的な観点からジャーナリズムの心的システムに与える影響を考えた際に、その条件となるひとつの点を確認したに過ぎない。ジャーナリズムの表象の中で多数派

が承認を受けないということは、ジャーナリズムに関わる構造的な問題であり、近年に特有な現象というわけではない。インターネットが普及した以降に特に問題になったことは、上記のジャーナリズムの特性によっては説明できない。

また、報道に触れて社会的弱者に反感を感じる人々が多数派であると言いたいわけでもない。インターネットの掲示板などに、少数者や社会的弱者と見なされた人々の人格を否定するような書き込みをして「ネット右翼」などと認知される人々は恐らく、社会全体から見れば少数派である<sup>(24)</sup>。街頭に出て「ヘイトスピーチ」と呼ばれるデモ行進を行う人々はさらに圧倒的な少数派であろう<sup>(25)</sup>。

問題はそれにもかかわらず、「ネット右翼」と呼ばれる人々が、インターネットの普及とともに強い勢力をもって「ネット世論」を形成しているかのように認識されている点である。このことを理解するためには、「世論」とは何かを考える必要がある。

筆者の理解によれば、「世論」とは、今日の政治において、政治を動かす重要な「メディア（象徴的に一般化されたコミュニケーション・メディア）」である。ルーマンの社会システム論にあって、「象徴的に一般化されたコミュニケーション・メディア」とは社会システムを動かすにあたって効果を発揮するもの、卑近な言い方をすれば、「モノをいう」ものである<sup>(26)</sup>。経済システムにおいては「貨幣」が「メディア」となる。ジャーナリズムとの関連では、報道が司法システムを動かすにあたっては世論以上に、法律に違反していることを示す事実を提示することが求められる。司法システムにおける「メディア」は「法の言葉」である。これに対して政治システムを動かすにあたっては「世論」がものをいう。しかしながら、「世論」とは、単純に社会の成員の意見の平均値でもなければ、成員の意見を累積したものではない。「世論調査」の結果が質問の言い回しに多くの影響を受けるのは周知の通りである。「世論」はむしろ、政治を動かそうとする勢力が、政治的な意思決定者に圧力をかけるためにつくりだすものである。そうであるならば、いわゆる「ネット右翼が主導するネット世論」が支持するような政策を推し進めたいと思う者は、それが「世論」と呼び得るほどの規模において存在しているということを政治的行為者に認識させる必要がある。

「ネット右翼が主導するネット世論」というものがインターネットで可視化されたことは、ルーマンの「形式／メディア」あるいは「メディア基体と形式」という区別を使うと理解しやすい。

ルーマンの難解な議論を筆者の理解に従って言い換えると次のようになる。

コミュニケーションは、「情報、伝達、理解」という3要素によって成り立つ。言い換えれば、情報の受け手がある種の情報を、誤解を含めて何らかの理解をすることでコミュニケーションが成立する。あるコミュニケーションが、次に続くコミュニケーションを一定の方向に導くとき、そこには何らかの「象徴的に一般化されたコミュニケーション・メディア」が介在する必要がある。この「象徴的に一般化されたコミュニケーション・メディア」は、後続するコミュニケーションの在り方を規制するような特定の意味を持っている。この場合に、そのような特定の意味をもった情報のまとまりが「形式」と呼ばれるもので、個別の情報が「メディア（あるいはメディア基体）」と呼ばれる<sup>(27)</sup>。

ジャーナリズムは日々、上記のような、個別の情報を他の情報と結びつけて特定の意味を与えるという作業を行っている。世の中には個別の様々な事件・事故が起きている。人の生死にかかわることは重大な事件・事故であろうが、日本で起こる年間数千件の交通事故死のひとつひとつが、ニュースとして報道されるわけではない。交通事故で一人の人が亡くなったということよりも、台



風が来て鉄道がとまり、帰宅困難者が発生したということの方が大きく報道されることもある。自殺によって無名の一人の人が亡くなったということはニュースにならないが、米軍兵によって日本で女性が暴行されたということは大きなニュースになるだろう。これは、個別の情報が他の情報と結びついて、特定の意味をもった「形式」が成立することによってこのようになるのだと理解できる。

このように理解すれば、ルーマンが使う「形式」という概念は、むしろ単純に「かたち」と翻訳した方がわかりやすい。情報を構成する諸要素はバラバラな単位であるが、それに一定の「形式（かたち）」を与えることで、人はそこに意味を読み取ることができる。

ジャーナリズムを通じて個別の心的システムは様々な影響を受ける。その中で、ある個人は、自分の意見を他人に伝えようとするかもしれない。インターネットが存在するまでは、個人の意見を公的なものとして社会的に認知させるルートとしては、マスメディアが圧倒的な地位にあったと考えることができる。このときは、どれほど、今日でいうところの「ネット右翼」的な意見が表明されていても、マスメディアがその個別の意見を結び付けて、「世論」としての「形式（かたち）」を与えない限り、そのような意見は公的なものとしては存在しないと同等であった。

インターネットが普及して、個別の意見が社会的に可視化される機会が増えると、その個別の意見に賛同する人は、その意見が「世論」と呼ぶにふさわしいものであることをアピールできるようになった。「ネット右翼が主導するネット世論」がインターネットの普及によって顕在化したこと背景には、上記のようなメカニズムがあったと考えることができる。

## 5. 考察

ジャーナリズムというシステムが、そのオペレーションによって作り出す「現実」は、権力を持った人間、あるいは、犯罪や災害などの「格別」の不幸を経験したとみなされた「少数」の人々の声によって作りだされるものである。そうしたジャーナリズムのオペレーションによって作りだされる現実は構造的に、世の中の「多数派」を排除する。このようなジャーナリズムやジャーナリズムに表象される少数者は常に、表象されない多数派から反感を買う可能性を秘めている。心的システムのレベルで感じられる反感は、インターネットの普及によって「ネット世論」としての「形式（かたち）」を得るに至った。

本稿ではこうしたことを指摘してきた。本稿の締めくくりとして、これらのことを理解することが、実際にジャーナリズムに取り組む者や、ジャーナリズムのメッセージに触れる受け手に対してどのような示唆を与えるのかを考察しよう。

ジャーナリズムは構造的に「多数派」を「承認の不在」の立場に置く。このことは、避けられないことである。近年の傾向として、日本のジャーナリズムの世界では盛んに「被害者に寄り添う」報道の重要性が指摘されている。<sup>(28)</sup> 自然災害などの被害者の苦悩を取材し、報道するジャーナリストたちの善意と努力には深く敬意を表したいが、その一方で、そうした「被害者に寄り添う」ことは、別の被害者を構造的に無視することにつながる。<sup>(29)</sup>

特定の被害者に寄り添うことが他の犠牲者を構造的に無視するということの端的な例を挙げてお



こう。日本では、子宮頸がんの原因ウイルスの感染を防ぐワクチンの接種が、接種による副作用の懸念のため、厚生労働省は2013年から、積極的な勧奨を行っていない。確かに子宮頸がんワクチンの接種で「薬害」を被ったという「被害者」は存在する。しかし、子宮頸がんワクチンの接種が進まなければ、子宮頸がんにおかされる「被害者」が増えるだろう。<sup>(30)</sup>このような事例にジャーナリズムはいかに対応すべきであろうか。

ジャーナリズムが特定の被害者に寄り添へば、軽視される別の被害者が出てくることは避けられない。こうした構造的な状況の中で、ジャーナリズムが自らの仕事の在り方を正当化する最大の根拠となり得るのは、やはり「事実」を客観的に報道することである。報道が不可避免的に「象徴暴力」を生み出すとすれば、ジャーナリズムは、ジャーナリストの「弱者を助けたい」という善意によっては正当化され得ない。何が事実であるかを特定し、また、どのような立場に立つことが客観的であるかを定めることは困難である。にもかかわらず、報道が不可避免的に生み出す「象徴暴力」に対する反感に応答し、ジャーナリズムを正当化する根拠は、ジャーナリズムによって表象された「現実」は「事実」に基づいているということ、その事実を解釈するプロセスは客観的なものであるとしていることのほかにないように思う。

もちろん、ジャーナリズムが「事実」と客観性によって自らの報道を正当化したからといって、「多数派」の心的システムにおける反感から自由になることができるわけではない。本稿で検討した理論的な観点からすれば、マスメディアの存在を前提とした既存のジャーナリズムは構造的に、ネット右翼と呼ばれるような人々を生み出し続けてきたと言えるだろう。インターネットが普及して、そうした存在が可視化されたのだが、そうした層はインターネットが普及する前から確実に存在し、そうした人々を生み出すにあたり、マスメディアを前提としたジャーナリズムは一定程度の貢献をしてきたのだと言える。

言い換えれば、ネット右翼と呼ばれるような勢力はもともと存在していたのであり、それはインターネットによって可視化されたのであるが、インターネットによって生み出されたものではないということである。彼らはインターネットという技術の存在によって「形式（かたち）」を与えられたのだが、インターネットが存在する以前に、その「かたち」を形成するための要素（メディア基体）となるような人々が存在していなかったわけではない。この点を誤解してしまうと、インターネットでフェイクニュースが広まってネット右翼が生み出されたというような議論につながっていく。このような議論は、インターネットが存在する以前の、公に可視化される言説がマスメディアに管理されていた時代がよい時代であるというノスタルジックな考え方を暗黙の前提としてしまいがちだ。重要なのはそのようなノスタルジックな視点に立つのではなく、特定の意見に「世論」という「形式（かたち）」を与えてそれを政治的に利用しようとする勢力の主張の妥当性を検証することである。この検証作業の妥当性を担保するのも、「事実」に客観的に向き合おうとするジャーナリストの謙虚な姿勢であるほかはないであろう。

- (1) 伊藤高史 (2018) 「社会学的ジャーナリズム研究の再検討：ニクラス・ルーマンの社会システム論からの考察」『法学研究（慶應義塾大学法学研究会）』91 (6) 29-52
- (2) 2018年6月24日に学習院大学（東京・目白）で開催された日本マス・コミュニケーション学会春季研究発表会ワークショップにおいて、佐幸信介・日本大学教授が「ブルデュー社会学とメディア研究」と題

した問題提起を行い、筆者が司会を務めた。本稿は部分的には、同ワークショップから示唆を得たものである。佐幸氏をはじめ、出席した方々に記して感謝の意を表したい。

- (3) Luhmann Niklas (2004=2005) *Die Realität der Massenmedien (3. Auflage)*, Wiesbaden: VS Verlag (林香里『マスメディアのリアリティ』木鐸社) 12-23=10-18
- (4) *ibid.*: 17=13-14
- (5) 例えば以下を参照のこと。Tuchman Gaye (1978=1990) *Making News: A Study in the Construction of Reality*, New York: The Free Press (=鶴木眞・櫻内篤子『ニュース社会学』三嶺書房)、山口仁 (2018)『メディアがつくる現実、メディアをめぐる現実：ジャーナリズムと社会問題の構築』勁草書房
- (6) 例えば以下を参照のこと。伊藤高史 (2010)『ジャーナリズムの政治社会学：報道が社会を動かすメカニズム』世界思想社
- (7) Clottle, Simon (2006) *Mediatized Conflict*, Open Univ. Press: 167-184
- (8) Taylor, Charles (1994=1996) “The Politics of Recognition”, Amy Gutmann ed. *Multiculturalism: Examining the Politics of Recognition*, Princeton: Princeton Univ. Press (佐々木毅・辻康夫・向山恭一訳「承認をめぐる政治」『マルチカルチュラルリズム』岩波書店) 25-73=37-110
- (9) Honneth, Axel (2003) “Umverteilung als Anerkennung. Eine Erwiderung auf Nancy Fraser” Nancy Fraser & Axel Honneth, *Umverteilung oder Anerkennung?: Eine politisch-philosophische Kontroverse*, Suhrkamp (=2012, 加藤泰史監訳「承認としての再配分：ナンシー・フレイザーへの反論」『再配分か承認か？：政治・哲学論争』法政大学出版局) 129-224=117-216
- (10) Taylor, Charles, *op.cit.*: 25=37
- (11) *ibid.*: 32=46-47
- (12) *ibid.*: 32=47
- (13) *ibid.*: 37=53
- (14) Cottle, Simon, *op.cit.*: 169-184
- (15) 蒲島郁夫 (2010)「モデルの提起」蒲島郁夫・竹下俊郎・芹川洋一『メディアと政治 (改訂版)』有斐閣 32-55
- (16) 同上 51-53
- (17) 2018年に衆議院議員の杉田水脈が、同性愛者について「生産性がない」と表現して問題になったが、その論考での杉田の論点は、『朝日新聞』などのマスメディアが、性的マイノリティをとりあげすぎるということであった。杉田水脈 (2018)「「LGBT」支援の度が過ぎる」『新潮 45』2018年8月号 57-60
- (18) 例えば、花田達朗は次のように述べている。「ジャーナリストとは公共圏の耕作者である。それは世論をリードするスター記者のイメージを払拭している。市民社会の共有地である公共圏を耕作するという仕事は、ある意味で地道な、地味なものである。例えば、いまだ公共圏に上らず、しかし公開され共有されるべき争点や論点、イシューやテーマはそこに登場させなければならない。これは公共圏の開墾である。主体的インヴェスティゲーション (調査・究明) を伴わずにそれはありえない。また、公共圏に既知の事柄であっても、その支配的な解釈・視点に対するオルタナティブの可能性が常に検証されるべきだ。マイノリティーの解釈・視点が絶えず考慮されなければならない。これは公共圏に鍬や鋤を入れることである。」(花田達朗 (1996)『公共圏という名の社会空間：公共圏 メディア 市民社会』木鐸社 294)
- (19) 山田健太 (2018)『沖縄報道：日本のジャーナリズムの現在』筑摩書房 174

- (20) 新嶋良恵 (2017) 「声を上げるマジョリティ：広く共有されたバックラッシュ現象としてのトランプ躍進」『メディア・コミュニケーション (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要)』67-52)
- (21) Bourdieu, Pierre & Jean-Claude Passeron (1970=1991) *La Reproduction*, Paris: Les Editions de Minuit: 18 (=宮島喬訳、『再生産：教育・社会・文化』藤原書店 16)
- (22) Bourdieu, Pierre (1996=2000) *Sur la television*, Paris: Raison d'Agir Editions (=櫻本陽一訳『メディア批判』藤原書店) 16=24
- (23) 伊藤、前出 (2018) 37-44
- (24) これらについては以下を参照のこと。田中辰雄・山口真一 (2016) 『ネット炎上の研究』勁草書房
- (25) 樋口直人 (2014) 『日本型排外主義：在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会
- (26) 伊藤高史、前出 (2018) 47-48
- (27) Luhmann, Niklas (1997=2009) *Die Gesellschaft der Gesellschaft*, Frankfurt am Main: SuhrkampVerlag (馬場康雄ほか訳『社会の社会』法政大学出版局) 190-202=209-223
- (28) 例えば以下を参照。谷俊宏 (2018) 『共感報道の時代：涙が変える新しいジャーナリズムの可能性』花伝社
- (29) 例えば、ドキュメンタリー製作などで活躍した水島宏明は、勤務していた日本テレビを辞して大学教授に就任したときに、週刊誌上でテレビ局退職の理由を次のように述べている。「きっかけは、原発報道です。震災後、報道局の幹部が突然、『今後はドキュメント番組も基本的に震災と原発のみでいく』と宣言しました。もちろん、あれだけの大災害ですから報じるのは当然ですが、それだけだと報道の多様性がなくなってしまう。私のライフワークである貧困問題は『そんな暇ネタはボツだ』という扱いを受けました。」「しかも、NNN ドキュメントの企画会議では、『うちは読売グループだから、原発問題では読売新聞の社論を超えることはするな』と通達された。そんなことをいわれたのは初めてでした。」(『週刊ポスト』2012年6月1日号 41) 後半部分は、ジャーナリズムの倫理からすれば言語道断というべきものだが、本稿との関連で重要なのは前半部分である。ジャーナリズムがある種の苦悩に焦点を当てることは、他の苦悩を軽視することにつながる。そうしたことはジャーナリズムの現場では意識されていることであろう。
- (30) この問題については例えば以下を参照のこと。黒川祥子 (2015) 『子宮頸がんワクチン、副反応と闘う少女とその母たち』集英社、村中璃子 (2018) 『10万個の子宮：あの激しいけいれんは子宮頸がんワクチンの副反応なのか』平凡社



